

社会問題の探究に向かう力を培う 中学校社会科授業の開発

— 第3学年総括単元における「平和」概念の批判的形成学習 —

鳴門教育大学大学院 院生 沖 津 真 帆

I. 本研究の目的と問題意識

本研究の目的は、社会問題の探究に向かう力を培うために、中学校社会科公民的分野総括単元において「平和」概念の批判的形成をめざす授業を提案・開発することである。

これからの社会は「第4次産業革命」といわれるように、身近な物の働きがインターネット経由で最適化され、進化した人工知能が物事の判断を行うことが増えていく。それは様々な課題に対して新たな解決策を見出し、新たな価値を創造していく人間の活動を活性化するものであり、私たちの生活に便利さや豊かさをもたらすことを期待されている。

しかし、人工知能の進化によって私たち人間の活躍の場は減少していくだろう。人工知能の進化だけでなく、グローバル化、資源の有限化、少子高齢化、知識基盤社会の進展など社会の変化は激しくなっている。そのような社会に対応するには、これまで通りの発想ではなく、新たな価値を生み出すことが必要となる。他者と協働し、情報を的確に入手、活用し、新しいアイデアを生み出す資質能力が一人ひとりに求められる。

このような背景を踏まえ、教育の在り方も一層進化させる必要がある。OECDの「キー・コンピテンシー」に代表されるように、世界では資質能力を明確化した上で、資質能力育成に必要な教育の在り方を考える方向になってきている。日本でも「生きる力」の理念を提唱しているが、具体的な資質能力は示されておらず、各教科の教育目標・内容との関係の分析が不十分であった。

上記で述べたような諸外国の動向や、国立教育政策研究所の「21世紀型能力」の枠組みを踏まえ、次期学習指導要領において、これから必要となる

3つの資質能力、すなわち「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性等の涵養」が示された。それを踏まえ、中学校社会科の目標も変更される。

このような次期学習指導要領の改訂を見据えて、本稿では、「社会問題の探究に向かう力」の育成を目指す「平和」概念の批判的形成学習の単元開発を行う。「社会問題の探究に向かう力」とは、社会問題の探究に積極的に関わり、考え、意見を述べ、議論していくことを通して、社会問題の解決に関わっていかうとする実践的意欲や態度であると捉える。

そして、「平和」概念の批判的形成学習とは、生徒が「平和」概念を主体的に探究し、反証を繰り返しながら形成していく学習のことである。「平和」という概念は、戦争との対置概念として、理念・価値的な理解に留まっている。よりよい社会を目指していくために、探究すべき社会問題として「戦争と平和」の「問題」を捉えることが必要であると考えられる。社会問題として過去あるいは現代の社会に存在する戦争・紛争について、生徒達自身による要因分析とそれを踏まえた「平和」概念の構築と磨き合いを通じて、「平和」に向けた実践的意欲や態度が形成されていくものと考えた。

II 中学校社会科の教育目標としての「社会問題の探究に向かう力」の捉え方

先述の通り、「社会問題の探究に向かう力」とは、社会問題の探究に積極的に関わり、考え、意見を述べ、議論していくことを通して、社会問題の解決に関わっていかうとする実践的意欲や態度である。

まず、社会問題とは「個人、集団、組織およびひろく社会のレベルで、その生活基盤、日常的な活動に不都合・不利益、不安、混乱が発生し、拡散する状況である」¹と定義されている。いじめや不登校など教育問題も個人、集団、組織のレベルで捉えると社会問題といえるだろう。広い意味で捉えると、性や民族、人種に対する差別も社会問題といえるだろう。さらに広い意味で捉えると地球温暖化など環境問題も社会問題といえる。人工知能の進化による雇用の問題を一例に、複雑で変化の激しい現代社会の中では、これまで通りでは問題の解決が難しいことがあるだろう。そのような問題に対して他者と協働し、自分なりに新たな解決策を考えていけるような態度の育成が必要であると考ええる。

「社会問題の探究に向かう力」は、課題の発見と解決を探究する活動により、知識・技能を習得・活用して思考・判断・表現しながら育成していく。学習の方法として、アクティブ・ラーニングの視点により育成していく。アクティブ・ラーニングによって思考・判断・表現をすることによって、知識・技能の活用・定着が可能となる。そして、「社会問題の探究に向かう力」を育成することにつながる。社会問題の探究に向かう力は短期間で育成されるものではなく、アクティブ・ラーニングの手法を用いて、長期にわたり育成していく資質能力であると考ええる。

以上のことを図に示すと、図1のようになる。

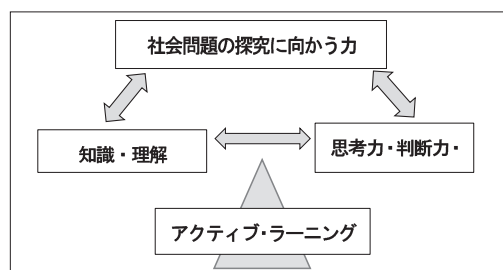


図1 「社会問題の探究に向かう力」の捉え方
(筆者作成)

Ⅲ 中学校社会科における総括単元の位置と意義

公民的分野の中項目「イ よりよい社会を目指して」では、私たちがよりよい社会を築いていく

ためにはどうしたらよいのかについて、持続可能な社会を形成するという観点から、課題を設けて探究し、自分の考えをまとめさせ、これからの社会を参画していくための手がかりを得ることが求められている。この中項目は平成20年度版の指導要領改訂の際に、社会科のまとめとして新たに設けられた。社会科全般を通じて習得された学習の成果を活用するとともに、課題を探究していくことが重要となる。総括単元においてこそ、「社会問題の探究に向かう力」を育成することが可能だと考える。

Ⅳ 教育内容としての「平和」概念の把握と教育的意義

1. 社会諸科学における「平和」概念の把握

「平和」という言葉は、人間の内面の平穏さから、正義の実現まで多様な意味内容を含んでいる。社会諸科学において「平和」についてどのような議論がなされてきたのかを述べる。

(1) 平和学の視点 ヨハン・ガルトゥング・藤田明史の議論から²

藤田氏、ガルトゥング氏によると、「平和」の概念は多義的であり、研究の対象は戦争や紛争だけでなく、差別や抑圧、貧困など多岐にわたる。ガルトゥング氏が、戦争のない状態である「消極的平和」から、貧困、差別、抑圧、経済格差のない状態である「積極的平和」にまで広げた。また、「構造的暴力」の概念を引き出し、平和とは、「人間の基本的な必要がすべて満たされた社会の状態」という結論を導き出している。藤田氏は、平和とは①すべての類の暴力の不在・減少、②紛争の非暴力的、創造的な転換と定義している。社会で紛争が生じた際は、暴力を使用せず解決していくことが必要であり、その最善の形態となるのが「対話」であるという。単元の開発にあたり、このような平和学の考え方に沿って「平和」概念の把握をする。

(2) 国際政治学の視点 ジョセフ・S. ナイ・ジュニア/デイヴィッド・A. ウェルチの議論から³
戦争の分析をする際、戦争の主体によって分類を行うことにする。戦争の主体はジョセフ・S. ナイ・ジュニア氏が述べているように国家と非国家

を大きな分類とする。主体となる国家が1国の場合は単一国家、複数の場合は複数国家とする。非国家が主体の場合は、その非国家が何によって形成されているのかも細かく分類する。彼が非国家の例として、多国籍の石油会社や、国際連合のような政府間組織、国境を越えたエスニックグループ、テロリストグループなどを挙げているが、これらは何か同じ思いや、人種、宗教など共通するものがある。それを考慮した分類を作成し、単元の中で用いる。

2. 教育内容としての「平和」概念の教育的意味

日本の多くの平和学習は、戦争の悲惨さを理解し、「平和」を願うものとなっている。戦争状態を克服するための「平和」とは何か、どのようにそれを実現していけばよいか、というような思考は働かず、ただ戦争のない状態を望むようなものになっている。「平和」を理念的に捉え、戦争に対する怒りや憎しみの感情を育てるような教育内容は社会科でなくてもできる。戦争の科学的認識を通じた「平和」概念の構築は、社会科でこそ達成できると考える。よりよい社会を目指していくために、探究すべき社会問題として「平和」を捉えることが必要である。戦争の要因を分析し、戦争を引き起こす力の本質を科学的に認識できるような教育内容が「平和」の実現を目指す上で必要なのではないか。

V 先行する社会科概念学習の特質と課題

1. 社会科概念学習の類型

社会科概念学習の方法に着目して、概念教授型、概念探究型、概念形成型と類型を立てた。以下にそれぞれの型の特徴と課題を示す。

2. 概念教授型

板倉聖宣氏：単元「おかねと社会」^{iv}

展開例として取り上げた授業では、お金が人間の経済活動の主役として、政治の中心となることもあるが、政治権力者の意のままになるとは限らない、という認識に基づき展開される。お金の歴史を調べて、経済法則と支配者と被支配者との関

係や、日本の歴史の大きな流れを理解させることを目標としている。まず教師が問題を提示し、あらかじめ用意しておいた予想を生徒が選択し、討論をし、実際に史料を読み、予想が正しいのか確かめる。これを何度も繰り返すことで目標を達成することを目指している。しかし、子どもは教師の提示した答えの中から回答を選び、答え合わせをするため、反証の余地がないことが課題であると考えられる。

3. 概念探究型

原田智仁氏：単元「イスラム世界の形成と発展」^v

展開例として取り上げた授業では、イスラム世界の形成と発展を事例にして、イスラム国家の理論を批判的に学習することを目的としている。「なぜムハンマドは短期間にアラビア半島を支配下に置くことができたのか」という主発問のもと、①アラブ人による帝国建設、②イスラム帝国としてのアッバース朝、③オスマン帝国による帝国再現を事例に、複文型の「なぜ」(～なのに、～なのはなぜか)発問を繰り返し、仮説を検証することで、イスラム国家の理論を探究していくことができる。しかし、教師自身の問題関心から出てきた発問により探究をするため、生徒の主体性については部分的にしかを担保されず、いわば「指導された討論学習」になっていることに対して課題が残ると考える。

4. 概念形成型

佐藤章浩氏：小学校第3学年単元「スーパーマーケットのひみつをさぐる」^{vi}

実践例として取り上げた授業では、スーパーマーケットの安売りを教材として「原価」と「利潤」に関わる概念の形成をすることが目標とされている。原価や利潤の存在や大まかな関係性に気付かせ、経営的知識も加味しながら現実社会における小売店の販売状況を説明しうる形での概念形成を図っている。その過程において、展開③で消費者にとっての理想の安売りについて仮説的に推論させ、展開④で消費者から販売者へと視点を切り替えさせている。「お客さんはいつでも安売りの

ほうが嬉しいのに、どうしてだめなのか」という発問が効果的に働いている。しかし、児童の主体性を担保することが難しい。また、児童の反応に注目すると、安売りは企業の経営戦略である、という認識は図られていないのではないか。

VI 概念の批判的形成学習の原理と授業構成論

1. 学習原理

目標は「社会問題の探究に向かう力」の育成をすることである。内容は、よりよい社会を目指していくために、探究すべき社会問題である。授業の過程と方法は、初めに問題の把握をし、資料の読み取り、議論を通じて概念の構築をする。さらに、構築された概念に対する反証例を理解し、概念の再構築を図る。反証を繰り返すことにより、構築したい概念に磨きをかけていくことができると考える。先行研究では、別の反証例を用いた、概念の再構築はされていない。概念の批判的形成学習では、反証例となる事例を用いることによって、概念の再構築を図っている。

目標に掲げた「社会問題の探究に向かう力」は、課題の発見と解決を探究する活動により、知識・技能を習得・活用して思考・判断・表現しながら育成していく。既習事項を活用したり、具体的には、資料の読み取りによって、議論したりレポートにまとめたりすることで育成を図る。「社会問題の探究に向かう力」は、短期間での達成が難しいため、方向目標とする。課題に対して問い続けることによって、知識の活用をし、思考力を働かせることが繰り返される。それによって態度の育成を目指す。そのためには子どもが問い続けていきたいと思えるように、子どもにとってリアリティのある問題を取り上げる必要がある。「平和」概念の批判的形成学習では「戦争と平和」の問題が主題となる。子どもが共感的に捉えられるような資料を取り入れることによって、主体的な学びを実現していく。また、平和を社会問題と捉え、探究していかなければいけない自分たちの生きる社会の問題であると子どもが実感できるようにする。

2. 内容構成論

(1) 主題選択の基準

「平和」概念の形成を図るため、「戦争と平和」の問題を取り上げる。

(2) 教育内容と教材の選択

戦争の要因分析を行うことにより、戦争には様々な要因があることが理解できる。そこで出てきた要因を超えることのできるような、戦争をなくすための平和的な解決策を考えていく。批判的形成学習を行う過程では作った「平和」概念の反証を繰り返すため、事例は複数必要となる。

(3) 内容の配列

時代の変化とともに戦争の要因が複雑化し、平和的な解決が難しくなっていることがわかるように、太平洋戦争→ベトナム戦争→アフガニスタン紛争という順序で内容を取り上げる。

3. 授業過程の組織と学習方法論

(1) 授業過程の組織

授業過程は、次の7段階を踏んでいく。

第1段階：問題の把握をする

第2段階：戦争の種類の構築

第3段階：戦争の要因を分析する

第4段階：「平和」概念の構築をする

第5段階：反証例を理解する

第6段階：「平和」概念の再構築をする

第7段階：構築した概念の応用

(2) 学習方法

概念の批判的形成学習は、資料の読み取り、考察、議論、まとめを学習の方法の原理として用いる。

第1段階では、問題の把握をし、第2段階では、戦争の種類を構築する。第3段階では、資料の読み取りを通じ、その戦争が起きた要因を分析する。第4段階では、第3段階で分析した要因を克服する「平和」概念の構築を行う。第5段階で新たな事例を用いて第4段階で形成した概念を反証する。その反証の過程では第1段階～第3段階の過程を踏む。第6段階で「平和」概念の再構築を行う。第7段階では構築した概念を応用できるような学習を行う。

Ⅶ 総括単元における「平和」概念の批判
 的形成学習の授業開発
 ー単元「平和とは何だろう？」の場合ー

1. 単元の全体構成

学 習 過 程		学 習 活 動	事例
①学習問題の把握		・太平洋戦争について隣の人と既習事項を振り返る。	太平洋戦争
②戦争の種類の構築		・戦争の主体に注目し、単一国家と複数国家同士の戦争であることを理解する。	
③戦争の要因を分析		・資料をもとに政治的要因や経済的要因、心理的要因によって戦争が起こりうることを理解する。	
④「平和」概念の構築		・戦争の要因を克服できる、平和的な解決策を考える。	
⑤反証例を理解	①学習問題の把握	・ベトナム戦争開戦までの経緯についてまとめた文章を音読し、理解する。	ベトナム戦争
	②戦争の種類の構築	・脱国家に体制や複数国家が支援したものと、体制との戦い。それに国家が介入したものであることを理解する。	
	③戦争の要因を分析	・資料をもとに心理的要因や政治的要因によって戦争が起こりうることを理解する。	
⑥「平和」概念の再構築		・戦争の要因を克服できる、平和的な解決策を考える。	
⑤反証例を理解	①学習問題の把握	・2001年9月11日同時多発テロの写真や資料をもとに、アメリカのアフガニスタン侵攻までの経緯を理解する。	アフガニスタン紛争
	②戦争の種類の構築	・国家と脱国家の紛争であることを理解する。	
	③戦争の要因を分析	・政治的要因や心理的要因があることを理解する。	
⑥「平和」概念の再構築		・戦争の要因を克服できる、平和的な解決策を考える。	
⑦構築した概念の応用		・新聞を読み、戦争や紛争に関わる記事を見つける。これからの世界においてどのような要因のもと戦争が起こりうるのか。また、そのような戦争をしないための平和的な解決策を考える。	

2. 単元の授業計画

	学習過程	教師の主な発問・指示	授業学習活動	資 料	生徒から引き出したい知識・学習内容					
導入	① 学習問題の把握	<ul style="list-style-type: none">平和という言葉聞いて、どのような状態をイメージするだろう。社会科の締めくくりとして、戦争をなくすための「平和」についてどう考えていけばよいのか、自分たちなりの考えを卒業前に作っていくことをねらいとしよう。3つのタイプの違う戦争を取り上げる。戦争の起きた原因を探り、それを解決する平和的な手段を考えていこう。	T:発問する S:答える T:説明する	ワークシート	<ul style="list-style-type: none">戦争がない状態安心して暮らせる状態					
展開1	② 戦争の類型の構築	<ul style="list-style-type: none">まずは「戦争」という言葉を辞書で引いてみよう。次に「紛争」という言葉を引いてみよう。武力の行使をして争うことが戦争。様々な要素のもつれにより争いになることが紛争である。紛争という定義の中に戦争が含まれるということがわかる。 この授業では実際に武力行使のあった争いを取り上げていく。国同士の戦争や国の中での内戦など、戦争といってもその形態は様々である。このような戦争の主体の分類を考えてきた。戊辰戦争の主体はこの分類を使うと何と何か。日清戦争はどうだろう。この後取り上げる戦争は、太平洋戦争とベトナム戦争とアフガニスタン紛争である。戦争と紛争という名前の使い分けにも着目して分析してみよう。取り上げる3つの戦争の原因と、解決策を探究していくを通じて、皆さん一人一人が「平和」概念をつくっていくことを目標にしよう。	T:発問する S:辞書で引く T:発問する S:辞書で引く T:説明する T:説明する	辞書 <table><tr><td rowspan="2">戦争の主体</td><td>国家(体制)</td><td>単一国家 複数国家</td></tr><tr><td>非国家</td><td>人種 民族 宗教 思想</td></tr></table>	戦争の主体	国家(体制)	単一国家 複数国家	非国家	人種 民族 宗教 思想	<ul style="list-style-type: none">○軍隊と軍隊とが武力を行使して争うこと。特に、国家間の全面的な争い。○ことがもつれて争いになること。また、その争い。もめごと。
			戦争の主体	国家(体制)		単一国家 複数国家				
非国家	人種 民族 宗教 思想									
			T:発問する S:答える T:発問する S:答える T:説明する		<ul style="list-style-type: none">● 維新政府軍と旧幕府の間に起きたので、体制と非国家の戦いだといえる。● 日本と清国の間に起きたので、単一国家同士の戦いである。					

	学習過程	教師の主な発問・指示	授業学習活動	資 料	生徒から引き出したい知識・学習内容
展開 2	① 学習問題の把握	<ul style="list-style-type: none"> 今日は太平洋戦争を例に、考えていく。 最初に確認のため、隣の人に、歴史で学んだ太平洋戦争はどのような戦争だったのか説明しよう。 	<p>T:説明する</p> <p>T:発問する S:隣の人に説明する</p>		<ul style="list-style-type: none"> 1941年12月8日、日本軍がハワイの真珠湾を奇襲攻撃して始まった。 日本は総力戦として戦った。
	② 戦争の類型の構築	<ul style="list-style-type: none"> 戦争の主体は、前回の分類で考えると何と何か。 国家の間の戦争なので、「国家間戦争」として分類する。 	<p>T:発問する S:答える</p> <p>T:説明する</p>		<ul style="list-style-type: none"> 第2次大戦のうち、日本と連合国（米・英・オランダ・中国など）の間に起きた戦争なので、単一国家と複数国家同士である。
	③ 戦争の要因を分析する	<ul style="list-style-type: none"> 次に、資料1を基に、太平洋戦争開戦の要因は何だったのか考えよう。教科書や資料集も活用しよう。 資料2からはどのような要因が考えられるだろう。 太平洋戦争の要因から、国家間の戦争はどんな要因で起こりうるといえるだろう。 このように国家間の戦争では、政治的要因、経済的要因、心理的要因があることがわかる。 	<p>T:資料を提示し発問する S:答える</p> <p>T:資料を提示し発問する S:答える</p> <p>T:発問する S:グループで話し合い、ワークシートにまとめる。</p> <p>T:説明する</p>	<p>資料1 教科書 資料集</p> <p>ワークシート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資源を獲得しようと欧米の植民地である東南アジアに南進をした。それに対してアメリカが石油の輸出禁止に踏み切り、イギリス・オランダも同調した。石油をたたれた日本では、日本を経済封鎖するABCD包囲陣打破には戦争しかないという強硬論が高まった。 欧米の植民地支配を打破して、アジアの諸民族だけで反映することを目指す「大東亜共栄圏」の建設を主張したこと。 新聞や雑誌、紙芝居、ポスターなどで国民の戦意の高揚が図られた。 ○国家間の戦争は、既存の勢力圏に、ある国家が参入するときに起こる。(政治的要因) ○自らに有利な経済圏を作ろうとするときに起こる。(経済的要因) ○国民の熱狂的な支持がある時に起こる。(心理的要因)

	学習過程	教師の主な発問・指示	授業学習活動	資 料	生徒から引き出したい知識・学習内容
展 開 2	④「平和」概念の構築	<ul style="list-style-type: none"> 国家間戦争をなくすための平和的な解決策を考えていこう。 「平和」とは戦争がないということだけでなく、皆さんが考えたようなこれらの解決策が行われないうと実現されない。 	T:発問する S:ワークシートに記入する T:まとめる	ワークシート	<ul style="list-style-type: none"> 国際連合が作られたように、国際機構を作り、武力衝突が起きる前に対立を収拾させる。 孤立主義を深めない。 自国にだけ有利な経済圏を作らない。 対話によって勝手に武力行使ができないようにする。 情報操作がないこと。プロパガンダを見分ける。 言論の自由がある。
展 開 3	⑤反証例を理解	①学習問題の把握	T:説明 S:代表の人が資料を音読 T:発問する S:地図帳を使って確認する T:発問する S:資料を読み取り、答える	資料3 地図帳 資料4	<ul style="list-style-type: none"> ジュネーヴ会議で北緯17度線を軍事境界線としてフランス軍は南へ移動した。1956年までにベトナム統一のための総選挙を実施する協定が調印された。しかし、アメリカ協定に調印せず、サイゴンにゴ・ディン・ディエム政権を樹立させた。このサイゴン政府に対して、1960年、南ベトナム解放民族戦線が結成され、サイゴン政府軍との間で南ベトナム解放闘争が開始された。 ハノイ川を軍事境界線とし、南北に分断された。 ゲリラ戦で兵士と民衆の見分けが付きにくかった。 ジャングルが多く解放戦線のゲリラを探しにくいため、アメリカは枯れ葉剤の空中散布をした。
		②戦争の種類の構築	T:発問する S:答える		<ul style="list-style-type: none"> 1961年、南ベトナム解放民族戦線が、ベトナム民主共和国（北ベトナム）やソ連・中国の支援のもとに、ベトナム共和国（南ベトナム）に対して抗争を開始し、1963年にはアメリカが全面的に軍事介入した。 →非国家に体制や複数国家が支援したものと、体制との戦いだ、そこに国家が介入したもの。

	学習過程		教師の主な発問・指示	授業学習活動	資 料	生徒から引き出したい知識・学習内容
展開 3	⑤ 反証例を理解	③ 戦争の要因を分析	<ul style="list-style-type: none"> 資料をもとに、ベトナム戦争の要因を分析しよう。 	T:発問する S:資料を読み、答える	資料 3・5	<ul style="list-style-type: none"> ジュネーヴ会議は、アメリカ・イギリス・中国・ソ連も参加し、冷戦下において対立していた大国の主導権の下にベトナムの問題について話し合われたこと。 ベトナム人による南北ベトナム統一というナショナリズムに基づき、北ベトナムによる南進が進められた。 アメリカはドミノ理論に基づき介入した。 ヴェトナムは、アメリカとの戦いを独立と民族自決のためのフランスに対する闘争の延長として捉えていた。
	⑥「平和」概念の再構築		<ul style="list-style-type: none"> 構造的国際紛争と言われるような戦争は何が理由で起こりうるのか。隣の人と一緒に考えよう。 	T:発問する S:隣の人とワークシートにまとめる	ワークシート	<ul style="list-style-type: none"> ○国家の統一というナショナリズム（心理的要因） ○イデオロギーの対立（政治的要因）
			<ul style="list-style-type: none"> 平和的な解決策を考えよう。 	T:発問する S:ワークシートに記入する	ワークシート	<ul style="list-style-type: none"> アメリカは東西冷戦の枠組みでしかベトナムを見ていなかった。もっと民族の願いを理解する必要がある。 他国の支援は必要であるが、自国のことは自国で決めることができるようにすべき。
展開 4	略					
まとめ	⑦再構築した概念		<ul style="list-style-type: none"> これまでにみなさんが書いた平和の概念を見よう。変化はあったらどうか。 新聞を読み、戦争や紛争に関わる記事を見つけよう。これからの世界においてどのような要因のもと戦争が起こりうるのか。また、そのような戦争をしないための平和的な解決策も考えよう。 	T:発問する S:答える T:説明する S:新聞をもとに考察し、レポートにまとめる		

【教授・学習用資料】

資料 1 日本製の宣伝のビラ、アジアは協力して欧米を追いだそうという内容、『プロムナード日本史』浜島書店、2010 年、p. 189

資料 2 1930 年代のポスター・紙芝居、文部省・国民精神総動員中央連盟「すすめ長期建設へ・国民精神総動員」／帝国政府「挙国一致・国民精神総動員」、山中恒『「図説」戦争の中の子どもたち』河出書房新社、1989 年、24 ページ、同書口絵

資料 3 ベトナム戦争の背景、石川文洋『ベトナム戦争と平和』岩波書店、2005 年、pp. i ～ v

資料 4 枯れ葉剤の影響、ドク君・ベトナム（写真）、石川文洋『ベトナム戦争と平和』岩波書店、2005 年、p. 136

資料 5 ドミノ理論、「将棋倒し理論」ともいう。ある地域において戦略的に重要な 1 国が共産主義化すれば、隣接諸国がドミノ倒しのように連続的に共産主義化することになるという考え方。1954 年アメリカの D. アイゼンハワー大統領が南ベトナムのゴ・ジン・ジェム政権への経済援助を正当化する際に初めて用いた。

(以下、略)

Ⅷ 本研究の成果と課題

本研究の目的は、社会問題の探究に向かう力を培う、中学校社会科公民的分野総括単元「平和」概念の批判的形成をめざす授業を開発することであった。

本研究の成果は以下の2点が挙げられる。第1に、多くの人がそこに問題があるとは思わない「平和」という概念を、社会問題として捉えて、単元の開発を行ったことである。「平和」の概念を作ることによって、社会問題を探究することになるように単元を構成した。中学校3年生の総括単元において実施することにより、既習事項を活用し、社会問題の探究に向かっていく。第2に、概念の批判的形成学習の理論を示したことである。先行研究の分析を通じて、概念の反証可能性が担保されていること、子どもの主体性を確保することが必要だと感じた。概念の批判的形成学習では、形成した概念の反証をし、概念の再構築をする。その過程を繰り返すことにより、概念をより成長させていくことができる。また、反証の過程では、資料の読み取りや、討論をすることで、より深い子どもによる主体的な学びが可能となる。

本研究の課題は以下の2点が挙げられる。第1に、本研究では開発した単元の実践を行っていないため、その実践の可能性が検証できない点である。実際の授業では、学級の様子を把握することもあり必要となり、授業の展開も状況において変更すべき点も出てくるだろう。第2に、本研究では、戦争の要因分析をする際に教師が資料の提示をする。生徒が既習事項の活用もするが、教師の指示が多く誘導のようになってしまう。

以上の課題を克服して実践をし、今後も研究を続けていく。以上が本研究の成果と課題である。

【註】

- i 岩内亮一『社会問題の社会学』学文社、1990年、p. 7。
- ii ヨハン・ガルトウング、藤田明史『ガルトウング平和学入門』法律文化社、2003年より整理した。
- iii ジョセフ・S. ナイ、デイビッド・A. ウェルチ『国際紛争—理論と歴史—』有斐閣、2012年より整理した。
- iv 板倉聖宣『おかねと社会』仮説社、1982年。
- v 原田智仁『世界史教育内容開発研究』風間書房、2000年。
- vi 佐藤章浩「小学校社会科における経済概念の形成—第3学年単元『スーパーマーケットのひみつをさぐろう』を事例に—」全国社会科教育学会『社会科研究』第73号、2010年。